

1. 法人基本情報

Table with 6 columns: (1)都道府県区分, (2)市町村区分, (3)所轄庁区分, (4)法人番号, (5)法人区分, (6)活動状況. Includes details for 10群馬県, 204伊勢崎市, 10204, 8070005004247, 01一般法人, 01運営中.

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

Table with 5 columns: (1)評議員の定員, (2)評議員の現員, (3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円). Lists names like 金井 伸一, 中山 英昭, etc., with their terms and attendance.

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

Table with 7 columns: (1)理事の定員, (2)理事の現員, (3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円). Lists names like 南雲 一郎, 井上 好弘, etc., with their roles and compensation.

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

Table with 4 columns: (1)監事の定員, (2)監事の現員, (3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円). Lists names like 和泉澤 進, 今井 登貴江, with their terms and compensation.

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

Table with 4 columns: (1-1)前会計年度の会計監査人の氏名, (1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円), (1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無, (2-1)当会計年度の会計監査人の氏名, (2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円).

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

Table with 4 columns: (1)法人本部職員の人数, (2)施設・事業所職員の人数. Sub-rows for ①常勤専従者の実数, ②常勤兼務者の実数, ③非常勤者の実数, and their constant conversion counts.

002	上刈名拠点	イ大規模修繕	02120201 老人デイサービス事業（通所介護）		銀杏の丘デイサービスセンター				
		ア建設費	群馬県 伊勢崎市	境上刈名409	4 その他	3 自己所有	平成17年5月1日	40	8,825
		イ大規模修繕	平成17年5月1日					0	
002	上刈名拠点	02120101 老人居宅介護等事業（訪問介護）	銀杏の丘ヘルパーステーション						
		ア建設費	群馬県 伊勢崎市	境上刈名409	4 その他	3 自己所有	平成21年12月1日	0	2,160
		イ大規模修繕	平成21年12月1日					0	
002	上刈名拠点	02120601 認知症対応型老人共同生活援助事業	グループホーム銀杏の丘						
		ア建設費	群馬県 伊勢崎市	境上刈名1010-1	3 自己所有	3 自己所有	平成20年1月7日	9	3,228
		イ大規模修繕	平成20年1月7日					0	
003	島村北向拠点	02120201 老人デイサービス事業（通所介護）	みずへの杜デイサービスセンター						
		ア建設費	群馬県 伊勢崎市	境島村5087-1	3 自己所有	3 自己所有	平成27年6月1日	35	9,128
		イ大規模修繕	平成27年6月1日					0	
003	島村北向拠点	06260301 (公益) 居宅介護支援事業	みずへの杜居宅介護支援事業所						
		ア建設費	群馬県 伊勢崎市	境島村5087-1	3 自己所有	3 自己所有	平成27年6月1日	0	1,076
		イ大規模修繕	平成27年6月1日					0	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	福祉有償運送サービス	伊勢崎市 移動することが困難な要介護者に対して、通院、買い物を目的に低額な料金で行う移送サービス。
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	社会福祉法人による利用者負担軽減事業	当該事業所(市町村認定者を対象者として) 低所得者で生計困難な利用者に対し、介護保険サービスの利用者負担を軽減します。
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	健康フェスタ(コロナウイルスで中止)	銀杏の丘デイサービスセンター 健康や介護に関心のある地域の方を対象とした、介護体験・展示販売・介護相談・体力測定を行う。

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	1 有

㊦附属明細書

1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	760,769,324
②施設・設備に係る公費（円）	400,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	1,171,286,984

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無